

公共事業再評価調査 (3回目再評価)

主管課： 河川課

1 事業概要 (整備目的)	事業名： 安里川基幹河川改修事業		前再評価年度：平成15年度	
	事業種別： 基幹河川改修事業	事業主体： 沖縄県	(S47~H27)	
	事業箇所： 那覇市	根拠法令： 河川法	事業期間： S47 ~ H27	
	総事業費(百万円)： 38,737	費用内訳： 補助 9/10	事業量(m) 6,140	
1-2 前再評価以降の計画変更	多発する浸水被害を解消し、治水安全度の向上を目指す。また、親水性と環境に配慮した多自然川づくりを目指す。			
2 再評価該当項目	<input checked="" type="checkbox"/> ① 再評価後一定期間 (5年) を経過 <input type="checkbox"/> ② 事業の中止 <input type="checkbox"/> ③ その他 ()			
3 再評価に至った主な要因 (具体的理由)	<input type="checkbox"/> ① 用地取得の困難 <input type="checkbox"/> ② 調査・設計の困難 <input type="checkbox"/> ③ 事業の拡大 <input type="checkbox"/> ④ 予算の確保 <input type="checkbox"/> ⑤ 手続き・法令の問題 <input type="checkbox"/> ⑥ 他事業との関係 <input type="checkbox"/> ⑦ 整備効果の問題 <input checked="" type="checkbox"/> ⑧ 当初計画が長期間 <input type="checkbox"/> ⑨ その他 () 事業期間が44年間と長期間であるため。			
4 事業の進捗状況 (H20.3 時点)	項目	事業費(百万円)	整備 (km)	用地取得 (千㎡)
	計画	38,737	6.14	80.6
	実施済	17,350	1.80	56.8
	率	45 %	29 %	71 %
4-2 前再評価以降の主な進捗	蔡温橋から下流側の護岸整備を実施するとともに、牧志・安里再開発地区の事業促進を図った。			
5 事業効果の評価指標 (検討年 整備期間+50年) (基準年 H20) (単位: 百万円)	① 一般資産	261,412	① 建設費	38,737
	② 農作物	11	② 維持管理費	11,977
	③ 公共土木施設等	442,831		
	④ 間接被害額	27,879		
	便益(B)	732,133		
	⑤ 残存価値	521	費用(C)	50,714
	基準年換算 (B)	350,031	基準年換算 (C)	54,614
	費用便益比 (B/C) = 350,030 / 54,614 = 6.41			
6 事業を巡る状況の変化 (前再評価以降)	① 社会・経済： モノレール牧志駅が供用開始して河川沿川にホテル及び大型店舗が立地した。牧志・安里地区市街地再開発事業と連携して当地区の河川改修事業を実施中である。 ② 地元・自治体： 集中豪雨による浸水被害が多発していることから、早期改修の要望がある。 ③ 利害関係者： 河川改修事業に反対地主がいる。			
7 事業の必要性・効率性	① 事業の必要性・緊急性・有効性など： 昨年、8月の集中豪雨による氾濫により安里・牧志地区で浸水被害(床上113件・床下5件)があったことから事業の必要性かつ緊急性が高い。 ② 事業の効率性(代替案等の可能性)： 市街地再開発と一体的に河川事業を行うことにより、必要な河川用地の取得が容易にできる。また、河川のショートカット工事は残土を廃川敷地内で処理できること、陸上工事のため施工が容易なことから、施工上で有利である。 ③ 事業効果の発現状況： 本河川の計画延長6.14Kmのうち、平成19年度までに河口から蔡温橋付近までの約1.1Kmが概成したことから浸水被害が軽減された。			
8 今後の対応方針・見直し	① 事業計画等： 浸水の頻発カ所である蔡温橋からひめゆり橋付近までの間を集中投資により整備を進めたい。 ② 対住民関係： 用地難航箇所においては、任意交渉を行うとともに、土地収用法に基づく手続きも視野に入れた対応を進める。 ③ 執行体制等： 現在の組織体制で特に問題なし。			
9 評価	<input checked="" type="checkbox"/> ① 事業継続(現計画) <input type="checkbox"/> ② 事業継続(見直し) <input type="checkbox"/> ③ 事業の中止			
10 その他 (前再評価での主な意見等)	・ 地域の保水力の留保のため、建築許可担当も住民と協力し、敷地内への雨水貯留施設の設置や情報の提供を促進し、土木建築部全体で取り組んでもらいたい。			